

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 総合モニタリング計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安心を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用等を実施する。 ※予算計上所管の変更により原子力規制委員会の事業としては、平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1,340			
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	1,340			
	執行額		-	-	1,076			
執行率(%)		-	-	80.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	適時適正な放射線量を測定・公表するため、福島県を中心に整備した放射線測定装置が常時正常に稼働するための維持、並びに平常的に測定・公表することで、国民に対して正確な情報を提供する。		成果実績	-	-	-	福島県を中心に整備したリアルタイム放射線監視システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施した。	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運営台数		台	-	-	可搬型モニタリングポスト 595台 リアルタイム線量測定システム 2700台 (可搬型モニタリングポスト 484台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	-	
			(当初見込み)	()	()	()	()	
単位当たりコスト	0.2(百万円/台)		算出根拠	放射線測定装置の運営(245百万円)・維持・管理(434百万円)を可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの台数(595台+2700台)で除したもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの実施及び測定システムの維持運営を継続的に行うものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の内容を精査し、民間に対する委託及び役務については、一般競争入札等を行うことにより平等性及び透明性を確保している。 なお、モニタリング業務の派遣旅費や庁費について、可能な範囲で回数等を限定して効率化を図るとともに、契約時の内容精査により執行額の節約に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応として、環境放射線モニタリング等を実施するとともに、総合モニタリング計画に従い、福島県内の全市町村及び福島県隣県に可搬型モニタリングポストを設置したほか、福島圏内の小中学校等にリアルタイム放射線監視システムを構築した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズを踏まえて適切に実施された。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用、放射線被ばくの防護対策等を実施

環境放射線測定等非常勤職員手当 13百万円
環境放射線測定等謝金 0.7百万円
環境放射線測定等職員旅費 40百万円
環境放射線測定等委員等旅費 2百万円 } を含む

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

A. 茨城ビル代行株式会社
福島放射線モニタリング対応業務
45百万円

モニタリング業務

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

B. 株式会社千代田テクノル
放射線測定機器の移動状況等調査
245百万円

放射線測定装置の運営

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費

C. (株)富士電機 等
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

放射線測定装置の維持・管理

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

D. (株)日立アロカメディカル 等
サーベイメータの点検校正業務
180百万円

放射線測定装置の維持・管理

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査
52百万円

健康影響調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 茨城ビル代行株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
モニタリング 対応業務	モニタリング業務	45			
計		45	計		0
B. 株式会社千代田テクノ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	現地測定調査費	79			
人件費	業務担当者	54			
その他	国内旅費、消費税等	54			
設備備品費	サーベイメータ等	48			
消耗品	ポケット線量計等	9			
計		244	計		0
C. 富士電機株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
点検校正	放射線測定装置の維持・管理 (可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム 線量測定システム)	299			
計		299	計		0
D. 日立アロカメディカル株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
点検校正等	放射線測定装置の維持・管理 (NaIシンチレーション方式サーベイメータ)	96			
計		96	計		0
E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	翻訳、通訳等	23			
人件費	業務担当者、補助者、 社会保険料等事業者負担分	15			
その他	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開催 費、	14			
計		52	計		0

支出先上位10者リスト

A. 福島放射線モニタリング対応業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城ビル代行株式会社	モニタリング業務	45	3	95.9%

B. 放射線測定機器の稼働状況等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社千代田テクノ	放射線測定装置の運営	245	2	98.3%

C. 可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	放射線測定装置の維持・管理	299	随意契約	-
2	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	75	随意契約	-
3	日本電気株式会社	放射線測定装置の維持・管理	60	随意契約	-

D. サーベイメータの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	96	1	98.1%
		放射線測定装置の維持・管理	3	1	99.0%
2	株式会社堀場製作所	放射線測定装置の維持・管理	81	1	100.0%

E. チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	放射線被ばくの防護対策	52	2	98%